

第4回箕面市障害者就労検討会議概要

1. 日時

令和7年8月5日（火）午後2時から午後4時

2. 場所

箕面市役所本館2階 特別会議室

3. 内容

下記のとおり

（1）事務局より以下について報告

①前回会議の概要を共有

②優先調達について

- ・ 物品に関する優先調達について、前回報告した総務部における一括管理の仕組みを、令和8年度より各部局にも拡大すべく調整中であることを報告。
- ・ 学校における物品購入（消耗品費）について、市内小中学校で共通して多量に使用を見込むものは入札による単価契約を結んでおり、随意契約の範囲である優先調達の対象とならないことを報告。なお、教材用消耗品は専門業者からの仕入れが多く、聞き取りを行った中学校では優先調達の可能性があるものは、事務用品、式典花、給食関係などで予算上では全体の12%ほどであった。

③新ビジネス創出について

- ・ 障害者市民の求職実態として、ハローワークの障害者求人職種や、豊能北障害者就業・生活支援センター登録者の属性を共有。
- ・ デジタル化業務の経験豊富な事業所へ新たに聞き取った事項を報告。そこでは知的障害のかたが主力として活躍されており、作業習熟度の向上により府平均を上回る収入を得ていることや、事業所の営業活動や多様な業務の組み合わせでデジタル化業務稼働率の安定化を図っていることを共有。
- ・ その他の事業アイデアとして、本市の観光資源を活かした事業案を共有。

（2）構成員による議論

①優先調達について

- ・ 大量使用が見込まれるコピー用紙などの物品は入札案件となり、優先調達の対象外となることから、優先調達となりうる物品は少額・単発の発注が多くなるようだ。
- ・ 市内障害者事業所への突発的な発注への対応可否については、各事業所の業務余力や納期により左右され、各事業所の取扱い物品に精通した仲介者や窓口があれば受発注可能性が広がるのでは。ただし、各事業所の取扱品目が多岐にわたるため、全ての案件で細やかなマッチングや調整を行うのは難しいかもしれない。

- ・他自治体ではマッチングセンター等の好事例もあるが、運営には一定の発注量や人件費が必要である。優先調達の拡充については、現状可能性のある「12%」の物品もしくは役務に絞って検討を進めることが望ましいのではないかと。

②新ビジネス創出について

- ・求職者について、支援を希望する障害者就業・生活支援センター利用者と、支援を必要とせず就職活動をされるかたも含むハローワーク利用者では相談者の傾向に差が見られたものの、両者に共通して精神障害のかたが多い。
- ・人手不足の仕事に需要があるものの、それ以外でどこにチャンスがあるか見極めることや、求人が出ていない業務についてはいかに細分化するかという点が大切。
- ・新規事業案を取り組もうとする際、最初から全てを受けるのではなく、始めはボランティアや手伝いで関わっていき、一つの工程をしっかりと行い依頼者と信頼関係を築くことで、仕事として依頼がくるようになる可能性がある。なお、事業アイデアについては発想が豊かな小中学生などに地域学習などで意見をもらってはどうか。
- ・事業アイデアについては行政が関わるのであればBtoGの実現可能性が高いものの、BtoGは優先調達の領域となる要素が強く、新ビジネス創出という視点で対象を絞らず議論していたところであり、この会議では新ビジネスのアイデアまでを整理していくのがよいのではないかと、また市がどう関わっていくか今後整理できるとよい。

以上